

農産物の自給率

見直しを検討

年末までに結論得る予定

農林省は、最近の経済情勢の急激な変化から、経済成長率の低下が予想される事態となったので農産物の国内自給態勢など、今後の農政の指標作りを新たな観点から再検討を加えることになり、去る6月17日開かれた農政審議会の委員懇談会に「農産物の需要と生産の長期見通し」の改訂を検討してもらうことになった。

今後の農業の指標となる農産物の需要と生産の長期見通しについては、去る47年10月策定した、農産物の総合自給率を10年後の昭和57年度には、77～73%とすることなどを目標とした試案をたたき台として、昨年4月、農政審議会に諮問、同審議会で策定作業が進められていた。

しかし、最近の経済情勢の急激な変化とともに経済企画庁は、現在の経済成長率9.4%を5.7%に低める、昭和60年度の展望作定作業に着手している。このため、農産物の長期見通しも、これと歩調を合わせる必要に迫られ、今回、作業の進め方を改めることにしたものである。

農林省の方針によると、新たな農産物の需給生産見通しは、政府全体の新しい長期経済計画策定の方向に沿って、個人消費支出の伸び率を6～8%程度と想定して、昭和51年度を初年度とし、60年度を目標とすることになっている。

新しい見通しでは、所得水準向上とともに急増した農産物の需要が、経済成長率の鈍化に伴ない鈍りはじめたことに注目し、46年度以降の新しい食料消費動向を反映することになっている。

すなわち農林省では、「食生活の西欧化には限界があり、やはり米食に依存するわが国独自の食生活パターンが今後も続く」と見ている。

すなわち、検討に当たっては

①需給見通しは、安定生長に伴う需要の鈍化と、日本の食生活のパターンを考慮する。

②生産目標では、できる限り国内自給を原則としつつ、国土資源の高度利用、中核的農業生産の担い手の確保など、基本的な政策も検討する。

③農産物の国際市場は、「過剰」を背景とした輸入国に有利な条件は、もはや期待できないと、食糧輸入の安定化に対する政策方向も検討する。

ことなどが取り入れられている。

なお農政審議会委員懇談会では、農林省の方針を了承、7月下旬から同審議会需給部会（川野重任部会長）で新たな検討を開始、10月頃から本審議会の検討に移し、できれば年内に最終的な長期見通しをまとめて答申することになっている。

ことしの温州みかん

史上最高の収穫予想

400万トン突破か？

去る6月17日、農林省は静岡をはじめとする全国23生産県の49年産温州みかんの着花状況を発表しました。

これによると、結果数や肥大に影響を与える旧葉の着葉状況は、冬期の気象が低温・乾燥気味に推移したことなどから、前年に比べ全般的に減少した。しかし開花数は表年のため多く、花ぞろいも好天に恵まれたことから良好で、このままで行くと、今年産の温州みかんは前年産（338万9,000トン）より、“かなり”（6～15%）ないし“大幅”（16%以上）に増える見込みである。

また、今年と同じ表年に当り、生産過剰となった47年産（356万8,000トン）に比べても、かなり多い378万2,000トン～413万3,000トンと、正にわが国みかん史上最高の収穫が見込まれている。そこで、思いきった生産調整を実施する声が出ているが、みかん農家の経営は、この2年続きの豊作安値に加え、経済環境の悪化から、生産調整だけでなく、融資返済期限の延長や、利子補てんと同時に価格保障制度の確立を要求する声ひろがっている。